

歯科技工士養成所設置計画書

1 名 称						4 連 絡 者				
2 位 地						氏 名				
3 設 置 者	法人名					役職名				
	所在地					T E L				
						メー ル				
5 設置予定 (授業開始)	年 月 授業開始									
6 養成所種類等	歯科技工士養成所			年課程	1 学年定員 名 (昼／夜)					
7 教員	免許の種類等	氏名	年齢	担 当 予 定 科 目	免許 番号等	免許取 得年月 等	本人の 承諾書	所属長 の承諾 書	専任 兼任 の別	
							有・無	有・無		
							有・無	有・無		
							有・無	有・無		
8 建 物	土地面積				m ²		建物面積	m ²		
	室の名称	面積 (m ²)	室の名称		面積 (m ²)	室の名称		面積 (m ²)		
9 整備に関する 経費	区分	整備方法					金額			
	土地	設置者所有・寄附・買収・その他					千円			
	建物	設置者所有・寄附・買収・その他					千円			
	設備									
	合計									
10 資金計画	区分						金額			
	自己資金						千円			
	借入金						千円			
	その他 (具体的に)						千円			
	合計						千円			

歯科技工士養成所指定申請書

1 名 称						4 連 絡 者					
2 位 地						氏 名					
3 設 置 者	法人名					役職名					
	所在地					T E L					
						メー ル					
5 設置年月日	年 月 日設置 (年 月 授業開始)										
6 養成所種類等	歯科技工士養成所		年課程	1 学年定員 名 (昼/夜)							
7 教員	免許の種類等	氏名	年齢	担 当 予 定 科 目	免許 番号等	免許取 得年月 等	本人の 承諾書	所属長 の承諾 書	専任 兼任 の別		
							有・無	有・無			
							有・無	有・無			
							有・無	有・無			
8 建 物	土地面積	m ²			建物面積	m ²					
	室の名称	面積 (m ²)	室の名称		面積 (m ²)	室の名称		面積 (m ²)			
9 整備に関する 経費	区分	整備方法					金額				
	土地	設置者所有・寄附・買収・その他					千円				
	建物	設置者所有・寄附・買収・その他					千円				
	設備										
	合計										
10 資金計画	区分					金額					
	自己資金					千円					
	借入金					千円					
	その他 (具体的に)					千円					
	合計					千円					

校舎各室の用途及び面積一覧表

施設名

階別	室名	基準面積	認可面積	備考
階		m ²	m ²	

(作成上の注意)

- 1 各室の面積は内測有効面積を記入のこと。
- 2 各室の面積は次によること。
 - (1) 普通教室・・・学生1人当たり1.65㎡以上で1室24.75㎡以上であること。
 - (2) 実習室、検査室・・・各室学生1人当たり2.31㎡以上で1室34.65㎡以上であること。
 - (3) 図書室・・・20㎡以上で、学生全員に合せ十分な面積を確保すること。
 - (4) 鑄造研磨室(技工士)・・・学生定員に合せ十分な面積を確保すること。実習室と併用可。
 - (5) ポーセレン室(技工士)・・・学生定員に合せ十分な面積を確保すること。実習室と併用可。
 - (6) 更衣室・・・全学生のロッカーを置き、なおかつ、更衣及び通路面積を確保すること。
 - (7) 標本室・・・1クラスの学生が入って説明が受けられる程度の面積をできるだけ確保すること。
 - (8) 機械、器具、材料等保管室・・・機械、器具、材料等を十分に収納できる面積を確保すること。

年度事務等職員、教職員及び学生の状況調書

施設名

1 事務等職員の状況

整理 番号	氏 名	年齢	職 名	専任、兼任及び常勤、非常勤の別	職務内容	備 考
		歳				

2 教職員の状況

整理 番号	氏 名	年齢	担当科目	担当年月日	専任、兼 任及び常 勤、非常 勤の別	最終学校及び卒業 年月日	免許資格及び取得 年月日	年間担 当時間	学校教 育法第 9条該 当の有 無	現職	備考
		歳				年月	年月	時間			

3 学生の状況

区 分	1 学年	2 学年	3 学年	計
定 員	名	名	名	名
現 員				

(作成上の注意)

- 一教員が、複数の科目を担当する場合及び1学年、2学年等を担当する場合は、それぞれの年間担当時間が判るように記入のこと。
- 認可後に変更になった教員については、整理番号を○で囲み、本人及び所属長の就任承諾書、履歴書、免許証の写、発表文献の写等教員資格が確認できる資料を添付すること。
- 担当科目は指定規則（学則）に合せた表現とし、その細目についてはカッコ書（例、解剖生理のうち解剖のみを担当する場合は「解剖生理（解剖）」と記入すること。）とすること。
- 現職欄には養成所専任者はその職名を、兼任者は専任職名をそれぞれ記入するものとする。
- 変更の承認の申請に当っては、変更しようとする年度分を、変更の届出に当っては、現在分をそれぞれ作成のこと。
- 学生現員が入所（入学）定員を超過している場合は、その超過となった理由及び今後の具体的改善計画を内容とした「定員超過の理由書」を添付のこと。

年 月 日

養成所設置者 殿

所属施設名
所在地（勤務者でない場合は住所）
電話番号
氏 名

就任承諾書

（養成施設の名称）養成所（又は学校）の専任（又は兼任）教員（臨床実習施設については指導教員、臨床実習施設以外の実習施設については実習指導者）として下記のとおり就任することを承諾します。

記

- 1 就任年月日
- 2 担当科目
- 3 年間担当時間（兼任教員のみ）

時間（週 時間）

（作成上の注意）

- 1 担当科目については、指定規則（学則）に合わせることにし、その細目をカッコ書（例、解剖生理（解剖）等）で表すこと。
- 2 氏名は、本人自筆のこと。

年 月 日

養成所設置者 殿

所属施設名
所在地
電話番号
所属長

就任承諾書

下記の者が（養成施設の名称）養成所（又は学校）の専任（又は兼任）教員（臨床実習施設については指導教員、臨床実習施設以外の実習施設については実習指導者）として就任することを承諾します。

記

- 1 所 属（詳細に記入のこと）
- 2 現 職 名
- 3 氏 名
- 4 就 任 年 月 日
- 5 担 当 科 目
- 6 年間担当時間（兼任教員のみ）

時間（週 時間）

（作成上の注意）

担当科目については、対象者作成の就任承諾書に同じ。

年度 授業実施計画表 (第 学年)

施設名

[illegible]

(作成上の注意)

- 1 合計単位数は学則単位数を下廻らないこと。 2 学科目の記載については指定規則順とすること。 3 この表に記載してある内容は記載例である。

機械器具、標本及び模型等目録

施設名 _____

区 分	分類 番号	整理番号	品 名	数量	製作年月	使用する 主な科目名	備考
機械器具 ・ ・ 標本模型 ・ その他 ・	I II III	1－1 から 1－3 ・ ・	・ ・ ・	台			

（作成上の注意）

- 1 分類番号、整理番号については記載例である。
- 2 記載は指導要領順とする。
- 3 1クラスを斑（グループ）に分けて教育を行う場合はその斑の（グループ）数を備考欄に記入のこと。
- 4 セットで表示される品目については、1セット当りの数量を備考欄に記入のこと。
- 5 製作年月が確認できない場合は、購入年月を記入しその旨を表示のこと。
- 6 使用する主な科目名を記載すること。

図 書 目 録

施設名 _____

区 分		図 書		雑 誌		合 計	
		種類	冊数	種類	冊数	種類	冊数
専 門 科 目	(記載例) 解剖生理	種	冊	種	冊	種	冊
	病理細菌						
	・						
	(記載例)						
	計						
一般教養科目							
合 計							

(作成上の注意)

- 1 専門科目欄の記載は指定規則学科目順とする。
- 2 雑誌については、1巻を1冊として算定のこと。
- 3 図書及び雑誌は、1つの科目に片寄らないこと。

添付書類

- 1 設置者に関する書類
 - (1) 設置者が法人である場合
 - ア 法人の寄附行為又は定款
 - イ 役員名簿
 - ウ 法人認可官庁に提出した前年度の事業概要報告書、収支決算書及び財産目録の写
 - エ 法人が診療放射線技師の養成について議決している場合は、その旨を記載した議事録
 - (2) 設置者が法人の設立を予定している場合
 - ア 認可官庁に提出した申請書
- 2 建物に関する書類
設計図（平面図の略図でよい）
- 3 整備に関する書類
 - (1) 土地 設置者所有の場合登記書抄本、寄附を受ける場合登記書抄本及び寄附申込書、買収又は賃借の場合見積書
 - (2) 建物 設置者所有の場合登記書抄本、新築、買収又は賃借の場合見積書
- 4 資金計画に関する書類
 - (1) 自己資金
金融機関による残高証明書等
 - (2) 借入金
 - ア 融資予定額、金融機関名、返済期間及び償還計画等を記載した書類
 - イ 融資内諾書等があればその書類の写
 - (3) 寄附金等
 - ア 寄附申込書
 - イ 寄附をする者の財産を証明する書類
- 5 教育環境に関する書類
周辺の略図

(参考様式)

授業科目の概要

[illegible]

(参考様式)

教員の氏名・担当科目・専任又は兼任の別

[illegible]

歯科技工士養成所定員変更計画書

1 名 称											4 連 絡 者		
2 所 在 地											氏 名		
3 設 置 者	法人名										役職名		
	所在地										T E L		
											メー ル		
5 変 更 時 期	年 月 授業開始												
6 種 類 等	歯科技工士養成所 法第14条第 号 (昼・夜) 年課程				変更前 定 員		変更後 定 員		変 更 内 容				
									学級定員の増、その他 ()				
7 教 員	現 在 の 教 員	免許 の種 類等	氏 名	年 齢	担 予 科 目	免 許 番号等	免 許 取 得 年月等				専任 兼任 の別		
	新 た に 採 用 す る 教 員	免許 の種 類等	氏 名	年 齢	担 予 科 目	免 許 番号等	免 許 取 得 年月等	本 人 の 承 諾 書	所 属 長 の 承 諾 書	専任 兼任 の別			
								有・無	有・無				
								有・無	有・無				
								有・無	有・無				
	8 建 物	土地面積		m ²				建物面積		m ²			
		室の名称		面積 (m ²)		室の名称		面積 (m ²)		室の名称		面積 (m ²)	

(記入上の注意)
建物を増築する場合は、「8 建物」の欄に () 書きで別掲すること。

添付書類

- 1 変更理由書
- 2 過去3年間の受験者数及び入学者数
- 3 専任教員を新たに採用する場合は、専任教員に関する調書（「教員（専任・兼任）に関する調書」に準ずる）及び承諾書（様式1の「承諾書」）
- 4 法人認可官庁に提出した過去3年間の収支決算書及び財産目録の写